

北朝鮮の強制収容所をなくすアクションの会「NO FENCE」会報

NO FENCE

vol. 48 2018年6月



〒 102-0093 千代田区平河町 1-5-7-203
nofenceinfo@gmail.com
<http://nofence.jp/>

I N D E X

- 南北・米朝対話の動きに寄せて（木村 亮） 2
核危機演出のねらいは、人権問題追及回避?!（山下 誠） 5
北朝鮮内の変化と板門店宣言の一部評価（小川晴久） 7
声明 収容所への取材を要求せよ（2018年5月24日） 10



金柱聖さん 4月21日 NO FENCE 集会にて



南北・米朝対話の動きに寄せて

事務局長 木村 亮

人権なき「平和」

南北および米朝対話の動きにより、朝鮮半島が平和と和解に向けて進みだしたとする楽観的な雰囲気が広がっている。

ほんの半年前まで米朝開戦の危機が騒がれていたことを思えば、平和を望む人々のあいだに安堵が広がるのも当然と言える。可能なかぎり戦争を回避することは、もちろん重要な課題である。

しかし、世界にも類を見ない人権抑圧体制の下におかれた北朝鮮人民の状況を思うなら、かの軍事独裁政府を温存することによって当面の緊張を避けようとする動きに、ただ満足してはならないだろう。

金正恩政権の目標は、あくまで現体制の維持・強化にある。軍事的挑発によって危機を作り出し、米国を交渉の場に引き出し、体制保障の資源を得るやり方は、これまでも平壤政権が追求してきた戦略だった（そして結局、交渉の成果は台なしにされ、ただ体制だけが残った）。

今回も金正恩政権は、見かけ上の「非核化」を演出することで対価を引き出し、体制の安定を図ろうとするだろう。トランプ政権と安倍政権、そして文在寅政権にとっても、それに同調することが、政権支持を確保するうえで有利であろう。極右と極左のように見られているこれらの政権はいずれも、北朝鮮の人権抑圧体制を支援し、体制転換を先送りすることに、一致した利害を見出すだろう。

その結果として私たちが享受する「アジア

の平和」は、単に永続的でないだけでなく、北朝鮮人民を見捨てることで成り立つものだと言っても過言ではない。

戦争さえ起こらなければ、それでよいのだろうか。戦争が起ころうと起こるまいと、北朝鮮では、圧政により何百万もの人々が残虐に殺され、あるいは自由を全く奪われてきた。この体制の存続を当然の前提と見なし、軍事独裁政権とも仲良く共存することこそ「平和」への道と信じている人たちは、平和という言葉の意味について、何か根本的な取り違えをしているように思えてならない。

生身の個人と国家

北朝鮮人民の人権状況には目もくれず、恐怖体制を温存することによって当面の緊張を避けることを、「平和」と呼んで酔いしれる——このような姿勢がどうして生まれるのだろうか。

人権意識の欠如とか、国際社会への無関心を、その理由として挙げることはできない。私がここで念頭に置いているのは、平和や人権や民主主義の問題を、日頃から真摯に考えつづけている人たちだからである。それがなぜ、北朝鮮に限って「話が別」になるのか、ここでの問題である。

そこにはまず、政治権力と人民との区別を消し去って、「日本」「アメリカ」「北朝鮮」といった「国家」を単位に国際情勢を考える習慣がある。そのうえで、「アメリカと日本は加害者」「北朝鮮は被害者」という図式に従う傾向があるために、平壤政権に対する批



By Cheongwadae / Blue House - Square prop, based on:http://www.president.go.kr/img_KR/2018/04/2018042701.jpghttps://commons.wikimedia.org/wiki/File:2018_inter-Korean_summit_00.jpg, KOGL, <https://commons.wikimedia.org/w/index.php?curid=68600876>

判精神が失われるのであろう。

「北朝鮮脅威論」を理由とする日米の軍事化に対抗するために、「北朝鮮」を脅威論から救い出すことに課題が設定される。「北朝鮮」対「アメリカ・日本」という図式はそのまま受け入れたうえで、いや「北朝鮮」の脅威は誇張されているのだ、必要なのは「アメリカ・日本」側が理解を示し歩み寄ることなのだ、という理論化がされる。

加えて、「日本」は植民地支配と戦争犯罪の加害国であり、歴代保守政権がその自覚さえ見せていないために、「日本」に「北朝鮮」を批判する資格はないという抑制が強く働いている。その結果、北朝鮮内部での深刻な人権侵害を前にしても、「内政干渉はよくない（だから放っておこう）」と口をつぐむ「リベラル」が生み出されることになった。

「慰安婦」問題を反省する者なら、現におこなわれている朝中国境での脱北者売買を批判するのが当然のはずであり、植民地支配を反省する者なら、強制収容所の奴隷労働を批判するのが当然のはずである。ところが逆に、

こうした問題を取り上げることが右翼的であるかのような理解が浸透している。

これらはいずれも、独裁政府も人民も一緒くたにして「北朝鮮」（=被害者）と見なす発想に根ざしている。生身の個人を無視して共同体を一体と見るこの人間観は、まさに右翼の本質にほかならない。右翼に対抗しているつもりが、自ら右翼の発想に陥っているのである。

私たちはこうした発想を乗り越えて、権力者と人民との間に明確な一線を引くべきであろう。言論が完全に封じられた北朝鮮において、平壤政権を人民の正統な代表と見なすことはできない。

その見地に立つならば、日米韓の政治権力も、平壤政権の崩壊を望まない反動勢力として、批判の対象になりうるのである。国境を超えた権力と国境を超えた人民が対立しているのであって、「北朝鮮」と「日本」「アメリカ」が対立しているのではない。

優先順位の誤り

米朝交渉の最優先課題は「非核化」とされている。この優先順位そのものの妥当性を問う声は、あまり聞かれない。

しかし、機密情報が厳格に統制されている北朝鮮の現体制において、「完全で検証可能かつ不可逆的な非核化」などそもそも不可能であろう。核実験場の建設や被曝労働に、強制収容所の囚人を動員して使いつぶすことで機密を保持するような体制では、外の目を盗んで核開発を継続するなど全く容易なことであろう。

平壤政権による核開発は、人民の甚大な犠牲の上に成り立ってきた。もし北朝鮮の人々が、国内外の情報に自由にアクセスでき、国内外に向けて自由に発言できるなら、秘密裡に核開発を続けることは難しくなるだろう。

したがって、人権の実現こそが、非核化の前提条件であり、非核化よりも優先されるべき課題なのである。

また、4月の南北首脳会談の後には、これが「南北統一」への一步になるという雰囲気も見られた。しかし、韓国社会が達成した人権と民主主義の水準を維持したうえで南北統一をめざすとすれば、北朝鮮の人権抑圧体制を終わらせることが統一の前提となることは明らかであろう。北朝鮮における人権の実現は、南北統一にも先立つ課題である。

非核化や南北和解を優先課題とする今回の動きが、あえて金正恩政権のねらいに従うことで交渉を開始し、結果として人権状況を改善する要因を押し込もうという意図をもったものだとすれば、それは一つの戦術として評価に値する。しかしそうでないとすれば、人権という本質的な課題を避け、見せかけの非核化や南北和解で「成果」を誇示しようとしている米韓日政権は、金正恩政権と共犯関係にあると言われても仕方ないであろう。

私たちは、今回の南北・米朝対話の動きを評価するにあたって、あくまでそれが北朝鮮人民の自由と民主主義を促進するのか、それとも阻害するのか、という一点を基準とすべきである。

米朝交渉の「成果」

その観点から見て、今回の南北・米朝対話の動きをどう評価できるのか。まだ米朝首脳会談も実現していない現時点で、まして私の力量では、その帰結を予想することなどできない。以下はかなり仮説的なものである。

「非核化」が第一目標と見なされることにより、北朝鮮の人権抑圧体制への批判は、交渉の進展を妨げるものとして抑制を強いられるだろう。人権を交渉の議題にするかどうか問われているが、金正恩政権の最大の関心

事が体制維持にある以上、交渉決裂のリスクを抱えてまでトランプ政権が強く踏み込むとは思えない。

だからこそ私たちは、北朝鮮の人権問題を強硬に訴えつづけなければならないであろう。ここで人権問題の批判を差し控えるなら、まさに金正恩政権の思うつぼである。米日韓の政権が、強制収容所をはじめとする人権問題を無視することは、決して許されてはならない。

米朝交渉が実を結んだとして、その結果は何をもたらすだろうか。「非核化」に対する見返りとしての「経済支援」が、単にカネを渡すだけに終わるなら、それは現体制の強化しかもたらさないだろう。ここでの焦点は、「経済支援」に伴って、北朝鮮社会に何らかの制度変化——財産権の強力な保護、自由な労働移動、効率的な情報流通、国内外の人的交流の拡大など——をもたらすことができるかどうかにあると思われる。

交渉当事者の思惑が何であれ、こうした変化を促す糸口を残せば、長い目で見た場合、米朝政府の意図をも超えた社会変革の動きにつながられるかもしれない。もちろん平壤政権はそれを防ぐために、経済開放の範囲を厳しく統制し、政治的締め付けをいっそう強めようとするだろう。他方で、もし米韓日朝などの資本が北朝鮮に展開しはじめれば、いずれ現体制下の反自由主義的な諸制度にぶつかり、それを突破しようとする動きが出てくるだろう。

これは空想にすぎないが、北朝鮮における人権の前進にわずかな期待をかけるのであれば、一つの注目点になると考えている。



核危機演出のねらいは、人権問題追及回避?!

朝鮮日報インタビュー記事を読んで

世話人 山下 誠

5月28日付朝鮮日報の「チェ・ボシク（朝鮮日報記者）が会った人」という連載インタビュー記事に、小川晴久先生が“（日本で）初めて北韓人権団体を組織したマルクス主義者”として紹介されている。わが国では、北韓人権問題が、どういうわけかライトウィングの専管イシューとなってしまった感があるなかで、“孤軍”自らの信ずるところを貫く小川先生の来し方が、韓国の人々の耳目を集めるところとなるならば、この上なく心強いことだ。

チェ・ボシク氏の筆致は小川先生の言葉を淡々と紡いでいく控えめなものでありながら、レフトウィングであるがゆえに唯一思想の問題性を看過していた自身の過去に向き合いつづけてきた小川先生の心の陰影を描き出すことにより、われわれにとって北韓人権問題を見るべき視座点を明らかにしてくれる。そしてその言葉は、2008年にNO FENCEを立ち上げるきっかけとなった、その前年の六者協議合意に対する懸念で終わる。いわく「北韓が核開発を放棄するなら、周辺国はその体制保障をするという内容に驚いた。それは即、北韓の人権蹂躪をも認めることであり、とうてい正しいこととは言えない」。まさに今の状況にそのまま通用する根源的な指摘が、10年前になされていたことを、もう一度心に刻んでおきたい。

さて、チェ・ボシク氏の骨頂は、ここで筆を置かず、歴史の証人をもう一人登場させるところにある。北韓の在英公使在任中に亡命し、世界を驚かせたテ・ヨンホ氏である。

最近韓国で出版され、半月の間に6刷を重ねた氏の証言録『3階書記室の暗号』によれば、2001年スウェーデンのペーション首相が平壤での金正日との会談時に、議題にはなかった人権問題を持ち出した際、テ・ヨンホ氏は通訳として同席していたという。この時のやり取りとその後の展開は、今まさに進行している事態を予見し、かつその本質を見事に明らかにして、注目に値する。やや長くなるが、チェ・ボシク氏が引用した部分の抄訳を下記する。

ペーション首相が、「核問題がたとえ解決されたとしても、人権問題が残っているかぎり、北韓が国際社会に組み入れられることは難しいだろう」と言うと、金正日は「われわれと西欧では人権の社会政治的概念からして違うので、合意は難しいと思われる。（とは言え）対話とやり取りを通じて相違点を少なくしていけば、人権問題も結局は解決することができる。対話に応じる」と請け合った。その後金正日は、カン・ソクチュ外務次官に、こう指示をした。「ヨーロッパが人権問題について対話をしようと言っているが、それはわが国の内部を切り崩そうとするもので、決して許すことはできない。（われわれにとって）人権とは国権である。（しかし）ヨーロッパとの関係を維持しておけば、アメリカの保守強硬派を抑え込むことができる。ヨーロッパを煙にまく方法を研究しなければならない」

これに対して、カン・ソクチュ外務次官は北韓外務省の会議で、次のように報告した。

「外国人に見せることができる裁判所、監



朝鮮日報の紙面

獄、収監者たちを今から用意する。万が一、アメリカやヨーロッパが手を組んで人権攻勢に及ぶのなら、核実験のような超強硬措置をとる必要がある。(なぜなら) 彼らの視線を核問題に集中させるのだ。われわれが核危機を高めれば、アメリカはやむなく『先核後人権』方式に向かうはずだ。核で人権を覆い隠してしまうのだ。40日後、ブリュッセルで北韓の人権に関する協議があった。北韓は、外国人のインタビューに応じることができる強制収容所収監者たちを選抜して、事前練習までして出席させたという。そして2年引き延ばして、人権問題をないものとした」

チェ・ボシク氏は、結局北韓の意図どおりに事が運んだ約20年間の一件を引き合いに、「北韓は、思ったよりはるかに巧妙だ」と、このたびの平昌デタントの意味を暗示する。

今まさに、体制保障と非核化の取引が始まろうとしている。これが、テ・ヨンホ氏や小

川先生の指摘どおり、独裁体制がその基盤とする人権抑圧を容認することに他ならないというのは、はたして杞憂に過ぎないのだろうか。もちろん判断は、各自に委ねられるのだが、至近に少なくとも2つの根拠となりうる発言がある。

まず、この記事の前段で小川先生は、去る3月に来日した韓国のムン・ジョンイン特使に投げかけた「南北会談で人権と強制収容所について扱うべきでは？」との質問に、「相手が忌避する議題は取り上げない」との回答を得たと紹介している。

さらに、4日付読売新聞によれば、かつて1月の一般教書演説では国連人権理事会の決議に従って北韓の人権問題を解決すべきとしていたトランプ大統領が、1日北韓労働党副委員長金英哲氏との会談後に、「人権問題は話さなかった」と語り、本会談で議論するかについても、曖昧な返事をくり返したという。なるほど、これが彼一流の“取り引き”なのか。もはや暗澹たらざるをえず、である。

「チェ・ボシクが会った人 ムン大統領は歴史の学びが足りない——どうして強制収容所に沈黙するのか」は、韓国人もさることながら、実のところ多くの日本人、とりわけ“人権派”を自任する“良心的知識人”層こそ読んでいただきたい記事である。

必ずや現れるであろう日本の読者向けに、あえて付け加えるとするなら、テ・ヨンホ氏の証言が、北韓における強制収容所の存在を一貫して否定してきた金正日の偽りを立証しているという点である。北韓政府は、様々な国連決議に対して西側の二重基準を理由にくり返し反発してきたのだが、今度ばかりは“語るに落ち”、自らこそが二重基準の運用者であるという事実が露呈したのである。



北朝鮮内の変化と板門店宣言の一部評価

5日間のソウル訪問報告

代表 小川晴久

5月29日から6月2日まで、1年ぶりにソウルを訪問しました。5月31日にソウルで開かれる北朝鮮人権国際会議に参加するためでした。以下、その国際会議から学んだこと、また滞在中にお会いした「北朝鮮人権第三の道」代表の金尚憲^{キムサンホン}さん(85)から考えさせられ、学んだことをご報告したいと思います。以下、である調に変わりますこと、お許しください。

5.31 北朝鮮人権国際会議から学んだこと

2018年5月31日、ソウル・グローバルセンターで開かれた国際会議の主題は、「韓(朝鮮)半島の転換の時代に、北朝鮮(北朝鮮)人権運動はどこへ行くのか? — 人権運動の前進と北朝鮮内部の変化への適応」であった。9つの人権団体の共催であった。すなわち ICNK (北朝鮮の反人道犯罪を即時に止めさせる国際NGO連合)、Human Rights Watch、国際基督者連盟(CSW)、SARAM(ドイツのNGO)、統一アカデミー、NKネット、オープンNK、アジア国際議員連盟、国会人権フォーラムである。

国際会議はICNKが中心になって準備されたのかと思ったが、会議後の姜信三氏(統一アカデミー代表)のお礼のあいさつによれば、4カ月かけて準備したものであったという。当日200名近い人々の参加があったという。会議は3つのセッションからなり(第1セッションは「北朝鮮内の変化」、他の2つのセッションは人権運動の進め方)、計13人が発表した。以下、北朝鮮内の変化を、3人の発表から学

んだことを中心に記させていただきます。

北朝鮮内の変化

(市場経済、意識変化、人権上の小さな変化)

李サンヨン氏(デイリーNK編集局長)「北朝鮮市場経済が社会と住民意識の変化をもたらしている」より

- 市場は昨年段階で全国に480カ所つくられている(参考:2012年金正恩就任段階は200余カ所)。
- 「北では女性だけが市場に従事することが許されているが、事実上は、すべての住民が市場活動をしている。夫は職場に行かず、物資の運搬など力のいる仕事をし、子どもたちは雑役、老人たちは子守りや、路地での販売活動に従事。
- 「食堂など市場と連動した業種も増えている」。当局は登録費と毎月の上納金(利益の3割)を条件に許可。
- 収益の3割から5割の上納を条件に個人の企業所も許可。
- 流通手段の多様化「20余年間市場を経験した住民たちは、時間を生命のように感じ、移動手段の現代化は進展するばかり。今や首都平壤を越えて、地方にまでタクシーが登場していて、一種の“コールタクシー”のような形態まで運用している」「このような移動手段の発達で、北朝鮮内の価格の地域格差が縮まっている」
- 「結論的に、北朝鮮住民たちは数十年教育を受けた主体思想から抜け出て、運命を救い助ける力は首領より市場、運命を開拓する

力も自分にあると判断している。また住民たちは市場活動を通して、自由と平等の概念に目覚めつつある」

ベネディクト・ロジャーズ氏 (CSW) の発表より。人権改善上の小さな変化

- 2009年に北朝鮮の憲法に人権という言葉が入った(「人権を尊重する」という形で)のは、国連や国際機関の北朝鮮非難決議の結果である。
- 北朝鮮の拘留所での拷問や殴打を控えよという上からの指示も、国連が外で騒いでくれているおかげだ(脱北者の証言)。
- 今までの対北朝鮮人権改善要求運動は継続しておこなう必要あり。少しずつ成果は出ている。強制収容所までは届いていないが。
- 今回の板門店宣言には、南北間の「各界各層の多方面の協力と交流、往来と接触の活性化」(1の4)がうたわれている。これは people to people の実践であって、これを強める必要がある。
- 核と人権は平等の優先権を持つ。韓国政府も米国政府も、北との協議で人権の保障を要求しなければならない。北の人々に信条や信仰の自由がないとき、北には平和はない。真の平和は北で反人道犯罪がなくなることだ。

石丸次郎氏 (アジアプレス) の発表より。人権活動家は十大原則を重視せよ！

- 唯一思想・領導體系確立のための十大原則を軽視するな！「この十大原則が維持されるかぎり、統一も人権の根本的解決もない。十大原則に違反すれば政治犯である」しかし今、意識変化が起きている。「十大原則を捨てよう！」と北の人々に呼びかける必要が出てきた！

金尚憲さんとの対談から考えさせられたこと

緊張政策は北の体制を維持させるだけ——緊張政策から和解政策への転換へ

これが金尚憲さんの主張である。現在85歳。お父さんは北から南に移住された著名な牧師。

一つエピソードを挟ませていただく。今回山下誠氏が紹介してくれた朝鮮日報の5月28日付の私へのインタビュー記事のおかげで、訪韓中に2人の長老の方の知遇をえた。そのお一人がなんと金尚憲さんのお兄さんである。この記事を前日読まれて30日に金尚憲さんと一緒にお会いすることのできたお兄さんキムユンヨル金贊悦さん(92)は、国連の開発局に40年も務められた国連の大ベテラン。最高の地位まで行かれた方というが、弟の金尚憲さんも、国連の世界食糧計画に18年も勤務され、海外生活も長く、美しい英語を話される国連一家。しかもクリスチャン一家。牧師の貧しい家庭に育ったというのが健康長寿の秘訣だとお兄さんは語られた。学生時代柔道で体を鍛えられたとも、お兄さんは語られた。お兄さんからは、日本に帰られても、いつまでもわが国を見つづけてくださり、今回のような主張を生涯主張してくださいと頼まれ、激励された。今回のインタビュー記事が生んだ予期せぬ出会いであった。国連の事務総長は政治的に決まるが、国連開発局40年で、国連のトップクラスまで勤め、1988年に退職された方にお会いできるとは、しかも私が20年もお付き合いしていただいた尊敬する金尚憲さんのお兄さんとは、望外の幸せであった。お名前の贊の字は中国哲学が専門の私も初めて見る漢字で、日本の漢字音はイン、意味は「うるわしい」である。

さて、金尚憲さんは、国連勤務を終えた後、ユンヒョソ尹玄さん(89)とキムヨンジャ金英子さんと一緒に、1970

年代にアムネスティ韓国支部をつくられ、1996年に北韓人権市民連合をつくられ、のちに北韓人権データベース(NKDB)をつくられ、2003年アメリカのTime誌からアジアの英雄100人に選ばれた人であるが、今回上記のゴチック体で示した厳しい緊張政策批判をあらためてうかがった。彼は太陽政策で行くべきだ、北はほっとけば自然に崩壊する、しかるに外から攻撃を続けるから、その緊張政策が北のあの抑圧体制を維持させているのだと、今回特に強調された。金尚憲さんから、今回も絵で説明した大小2つの北朝鮮人権侵害の本(『沈黙』190頁)とパンフ(『北韓人権はこんな状態』15頁、いずれもハンゲル)をいただいたが(ある篤志家の寄付で作成)、いま文在寅政権支持者の中にこれを広めようとされている。金尚憲さんは指摘された。あなたたちももっと勉強しなさい。北は1991年の朝鮮労働党中央委員会総会の決議で、「もう赤化統一はできない、これからは南の中に分裂をつくりだしていく」という方針を出している。小さな国で核戦争など不可能である。南北間の人的交流がいちばん大事である。北の人々が南の真実を知れば知るほど北の体制は崩れていくのだと。金尚憲さんと私の見解が異なる点の一つがあった。私は今回の朝鮮日報のインタビューの中で文在寅大統領が南北首脳会談で北の人権問題改善を強く迫らなかったことを強く批判した。金尚憲さんは、政府は北との和平や人的交流に努めればよい、人権問題は大衆がろうそくデモくらの大がかりな行動や要求をすればよい、国際的にも大きな人権団体をつくって北に要求していく。しかしその事務局はヨーロッパに置かれるほうがよいというご意見であった。今回の訪韓の2つめの報告としてここに紹介させていただきます。

(訪韓を終えて) 私は今回のソウルの国際会

議に出席して学んだいちばん大きなことは、市場経済の拡大により、住民意識が変化しているという指摘であった。頼れるのは首領様ではなく市場であり、自分たちであるという意識変化。改革開放は市場経済の拡大の形で確実に始まっていること。また4月27日発表の「板門店宣言」で評価すべきところは、年内に朝鮮戦争終結協定を結ぶところくらいかと思っていたが、CSWのベネディクト・ロジャーズ氏の発表から、宣言の1の(4)に各界各層の交流の活発化がうたわれているのはpeople to peopleの実践であることに気づかされ、この点は評価すべきことを教えられた。金尚憲さんの「緊張」ではなく「和解」の実践としても。またNO FENCEや守る会も従来の路線を貫き、引き続きがんばればよいことも。

文在寅政権に対しては、板門店宣言の上記の点は評価しつつ、民間の対北朝鮮人権活動を押さえるようなことはやめ、民主化政権らしく北朝鮮に人権が一日も早く実現するように努力することを、今後も要求していきたい。

平和とは「食糧を分かち合うこと」という韓国の詩人金明植氏の言葉を想起しつつ、ベネディクト・ロジャーズ氏の上記の平和理解に同意する。わが会の事務局長の木村亮氏の今会報の論も全く同じ平和観であって、うれしかぎりである。なお、5月28日の朝鮮日報掲載の私のインタビュー記事は、5月31日の国際会議とは無関係であり、韓国の友誼団体「北韓人権市民連合」の金英子事務局長の推薦による。この記事を通してソウル訪問中にお二人の長兄の知遇を得たことにも感謝したい。



(声明) 収容所への取材を要求せよ

(2018年5月24日)

豊溪里核実験場を廃棄する儀式なるものを北朝鮮が実施する。

外国の報道陣を招いて取材させるという。

豊溪里核実験場に隣接して北朝鮮最大の政治犯収容所 化城 16 号管理所が存在する。

境となる鉄条網からはわずか 3km ほど。さらに東側に位置する 16 号収容所の本部までは直線距離で 21km 余り。衛星写真でも確認できる。

https://www.hrnk.org/uploads/pdfs/ASA_HRNK_Camp16_v8_fullres_FINAL_12_15_15.pdf

16 号収容所は西に豊溪里の核実験場に接続し、東には花台郡舞水端里のミサイル発射場等の機密施設とも近く、それら施設の建設に収容者が動員されてきた、さらには秘密保持のためにそれら作業に従事した者たちを抹殺したとの消息に当会は触れてきた。

核実験後の甚大な被曝を伴う坑道のがれき処理等に隣接する収容所の囚人たちが動員され、秘密保持が徹底されたと推測するに無理はないと考える。

その点で北朝鮮の核開発は人権抹殺の果実であった。核実験場閉鎖ショーは、その人権抹殺の一部証拠を隠滅するものともなっているに違いない。

豊溪里核実験場に世界の耳目が惹きつけられているこの機会に、隣接する収容所への関心を改めて喚起したい。

2018年5月24日 NO FENCE